

No.01

担当課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯、再貸付について不承認とされた世帯であって、収入要件、資産要件、求職活動等要件を満たす世帯に「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給する。</p> <p>支給期間は令和3年7月以降の申請月から3ヶ月。申請受付は令和3年8月末まで。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,470 千円	22,470 千円	0 千円	22,470 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金申請世帯数 : 91世帯	対象1世帯あたり	246,923 円	
査定結果の理由等	<p>新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に伴い、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して生活再建のための支援金を支給する事業であり、要求額も妥当であると判断した。</p>				

No.02

担当課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス等継続支援事業	事業区分	新規事業 (中核市)
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、障害福祉サービス事業所等が、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう補助金を交付し支援を行う。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,200 千円	7,200 千円	0 千円	7,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	障害福祉サービス等実利用者数 : 6,080人	対象1人あたり	1,184 円	
査定結果の理由等	<p>本事業は、令和2年度は県が行っていたが、中核市移行に伴い市が実施主体となる事業であり、財源も手当されていることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.03

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設等防災対策補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、国の交付金を活用し、倒壊や火災等の恐れのある老朽化する高齢者施設等の改修を推進し、入所者の安全・安心を確保する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	9	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
75,466 千円	75,466 千円	0 千円	75,466 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	10施設及び事業所の定員数 (グループホームは18人 (ユニット各9人) ・通所介護は定員数・小規模多機能型居宅介護は登録定員数) : 211人	対象1人あたり	357,658 円	
査定結果の理由等	<p>入所者の安全面の確保が求められる中、その財源についても国交付金で全額手当てされることから、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。</p>				

No.04

担当課室	福祉部介護保険課	事業名	介護サービス提供体制確保補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	市内の介護サービス事業所・施設に対し、新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合などの緊急時のサービス提供に必要な人材を確保する費用及び職場環境の復旧・改善に要する費用を補助することにより、事業の継続を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,272 千円	20,272 千円	0 千円	20,272 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の介護保険施設・介護保険サービス事業所：516事業所	対象1事業所あたり	39,286 円	
査定結果の理由等	本事業は、政令市・中核市においては当該市が、その他の市町村においては県が窓口となって実施する県の事業であり、財源が全額手当てされており、要求額とともに事業内容も妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	環境政策課	事業名	一宮市地域新電力会社設立事業	事業区分	臨時事業
事業概要	国では、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、様々な事業に取り組んでおり、地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる収益等を活用して地域の課題解決に取り組む「地域新電力会社」の設立等を支援する事業を実施している。 一宮市においても、民間事業者（パートナー事業者）等と合同出資して、エネルギーの地産地消（市内での資金循環）、温室効果ガスの排出削減を目標とする地域新電力会社の設立を進める。				
SDGs (持続可能な開発目標)		7	9	13	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,900 千円	6,900 千円	0 千円	6,900 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	令和3年7月1日現在の人口：383,115人	対象1人あたり	18 円	
査定結果の理由等	環境センターのごみ焼却発電、市内の再生可能エネルギー電源等を利用してエネルギーの地産地消を進めるための地域新電力会社の設立にあたり、必要な関係法令手続きや事業計画の作成などを委託するものであり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	博物館	事業名	博物館感染症対策環境整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Wi-Fi環境を整備し、博物館で開催するオンライン見学（一宮市内全42小学校3年生対象の企画展「くらしの道具」と常設展のオンライン配信授業など）、ギャラリートークや講演会などを配信する。 また、接触機会を減らすため、キャッシュレス決済を導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,769 千円	1,769 千円	0 千円	1,769 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市内42小学校3年生等・有料観覧者・頒布物購入者・使用料支払者等：13,854人	対象1人あたり	127 円	
査定結果の理由等	国の補助金を活用して、コロナ禍における博物館運営に必要な環境整備を進めることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	尾西歴史民俗資料館	事業名	旧林氏庭園水琴窟再現事業	事業区分	臨時事業
事業概要	旧林氏庭園にある水琴窟について、以前は音がしていたが現在は音がしない状況である。令和2年度に尾西信用金庫寄附金により調査を実施し、音が出ない状況を把握することができた。そこで令和3年度に尾西信用金庫寄附金により修繕事業を実施し一般に広く公開する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,759 千円	2,759 千円	0 千円	2,759 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入館者数 : 20,000人	対象1人あたり	137 円	
査定結果の理由等	寄附を活用して、文化的価値の高い水琴窟を修繕することで、一層魅力ある庭園づくりを進めることができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	尾西歴史民俗資料館	事業名	旧林家住宅給湯室改修事業	事業区分	臨時事業
事業概要	旧林家住宅において、年間を通じて来館者に呈茶ができる設備を整えるため、尾西信用金庫寄附金を活用して施設修繕をし、幅広い活用ができるようにする。				
SDGs (持続可能な開発目標)			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,648 千円	1,648 千円	0 千円	1,648 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	入館者数 : 20,000人	対象1人あたり	82 円	
査定結果の理由等	寄附を活用して、来館者にとって一層魅力ある文化・観光施設となることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	まちづくり部地域交通課	事業名	路線バス利用者維持・確保支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	外出が必要な高齢者に対して、民間路線バス事業者が発行する高齢者向け定期券の購入時に、市が購入費の一部を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,375 千円	1,375 千円	0 千円	1,375 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市在住の満65歳以上の高齢者 (「高齢者等人口」高年福祉課) : 103,701人	対象1人あたり	13 円	
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、路線バスの利用促進につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	教育部学校教育課	事業名	教育支援センター「きらら」移転事業	事業区分	臨時事業
事業概要	現在の「ほっとルーム☆きらら」は黒田児童館の一部を借用しているが、立地や施設の状況から児童生徒にとって通いづらい面があった。このためとは断定できないが、地域の不登校児童生徒数に対し、当センターへ通う子どもは、少ない状況にある。そこで、立地、施設の状況、通いやすさなどを検討し、令和4年度から木曾川庁舎へ移転する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,882 千円	3,882 千円	0 千円		3,882 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市内在住の小中学生 : 31,248人		対象1人あたり	124 円
査定結果の理由等	教育支援センターの利用環境の改善の向上にあたり、既存施設を活用し移転改修を行うことから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	教育部生涯学習課	事業名	尾西南部公民館空調設備等改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	尾西南部公民館の空調設備及び3階の一部を改修する。(令和2年度実施設計済み)				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
99,530 千円	99,530 千円	0 千円		99,530 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	朝日連区住民 (令和3年7月1日現在) : 12,430人		対象1人あたり	8,007 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、効果的に空調設備の更新及び改修工事を実施することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	生涯学習課	事業名	富士公民館空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成11年に設置された富士公民館の空調機器を全面改修する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
9,320 千円	9,320 千円	0 千円		9,320 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	富士連区住民 令和3年7月1日現在 : 9,566		対象1あたり	974 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した空調設備を効果的に更新することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

担当課室	生涯学習課	事業名	木曾川公民館空調設備改修事業	事業区分	投資的事業
事業概要	平成5年に設置された木曾川公民館の空調機器の一部を改修する。(研修室A・講堂)				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
13,170 千円	13,170 千円	0 千円		13,170 千円	0 千円
K P I	受益者など(見込)	木曾川連区住民(令和3年7月1日現在): 34,307人		対象1人あたり	383 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、老朽化した空調設備を効果的に更新することができることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				